



# 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行  
コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 田中 伸和  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

TEL 0776-24-2030  
平成28年12月1日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	22,906	△4.0	5,689	△9.2	4,342	16.7
28年3月期中間期	23,871	8.2	6,271	12.4	3,720	0.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 3,315百万円 (—%) 28年3月期中間期 △15百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	18.15	18.08
28年3月期中間期	15.55	15.50

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,527,113	139,349	4.9
28年3月期	2,464,121	137,886	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 124,545百万円 28年3月期 123,206百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△53.5	4,300	△41.1	17.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	241,446,697 株	28年3月期	241,446,697 株
29年3月期中間期	5,073,656 株	28年3月期	1,570,681 株
29年3月期中間期	239,218,228 株	28年3月期中間期	239,189,453 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	18,895	△7.2	4,922	△15.0	4,075	10.9
28年3月期中間期	20,372	10.7	5,793	12.4	3,674	3.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	17.03
28年3月期中間期	15.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	2,520,007		118,552		4.6	
28年3月期	2,457,136		117,459		4.7	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 118,371百万円 28年3月期 117,291百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,000	△56.9	4,000	△44.0	16.72	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)
2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 重要な後発事象	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
5. 補足情報（その1）	19
《平成28年度中間決算の概要》	19
(1) 総括	19
①損益の概要 【連結】【単体】	19
②自己資本比率	19
③金融再生法開示債権 【単体】	19
(2) 損益 【単体】	20
(3) 預金・貸出金等	21
① 預金・貸出金(末残) 【単体】	21
② 預金・貸出金(平残) 【単体】	21
③ 預り資産(末残) 【単体】	21
(4) 有価証券の評価差額 【単体】	21
(5) 不良債権の状況 【単体】	22
(6) 平成29年3月期業績予想等 【単体】【連結】	22

6. 補足情報（その2）	23
《平成28年度中間決算資料》	23
(1) 損益状況【単体】	23
(2) 損益状況【連結】	24
(3) 業務純益【単体】	25
(4) 利鞘【単体】	25
① 全店	25
② 国内業務部門	25
(5) ROE【単体】	25
(6) 有価証券関係損益【単体】	26
(7) 有価証券の時価評価【単体】	26
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	29
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	29
(12) 金融再生法開示債権【単体】	29
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	29
(14) 業種別貸出状況等	30
① 業種別貸出金【単体】	30
② 業種別リスク管理債権【単体】	30
③ 消費者ローン残高【単体】	31
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	31
(15) 預金・貸出金等の状況	31
① 預金・貸出金の残高【単体】	31
② 個人・法人別預金残高【単体】	31
③ 預り資産残高【単体】	31

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比9億64百万円減少し229億6百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が減少したことなどから、前年同期比3億83百万円減少し172億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億81百万円減少し56億89百万円となりましたが、減損損失が減少したことなどから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6億22百万円増加し43億42百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比629億円増加し2兆5,271億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金をはじめ、消費者ローン及び地公体向け貸出金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比249億円増加し1兆5,990億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比84億円増加し6,668億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比615億円増加し2兆3,877億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比241億円増加し2兆1,757億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比14億円増加し1,393億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は前年度比71億円減少し402億円となる見込みであります。また、経常利益は前年度比66億円減少し58億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比30億円減少し43億円となる見込みであります。

なお、平成28年10月27日に当中間期の業績予想を公表し、当初予想(平成28年5月13日公表)を上方修正しておりますが、通期の業績につきましては、当中間期において当初予想を下回った与信関係費用や経費について、通期では当初予想どおりの発生を見込んでいることから、経常収益及び経常利益については、当初予想を据え置いております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が当初予想を下回る見込みであることから当初予想から上方修正しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当初発表予想(A)	40,200	5,800	3,700
今回修正予想(B)	40,200	5,800	4,300
増減額(B)－(A)	—	—	600

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

**(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)**

**(有形固定資産の減価償却方法の変更)**

当行の有形固定資産は、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))及びリース資産は定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当行は、前期よりスタートした「中期経営計画—Create Chance Create Future」において、営業強化や顧客利便性の向上を目的とした営業チャネルの進化に取り組むこととしております。具体的には、本店・事務センターの建替え・店舗網見直しによる店舗新築やATM等の更改等を予定しており、中期経営計画2年目となる当期から本格的に実施されていきます。そこでこれらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと考え、今回の変更判断に至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	170,883	200,032
コールローン及び買入手形	-	566
買入金銭債権	377	351
商品有価証券	449	522
金銭の信託	6,404	6,438
有価証券	658,366	666,855
貸出金	1,574,065	1,599,012
外国為替	8,213	7,107
その他資産	26,876	27,880
有形固定資産	20,533	21,162
無形固定資産	565	455
繰延税金資産	1,035	1,013
支払承諾見返	12,951	11,897
貸倒引当金	△16,600	△16,182
資産の部合計	2,464,121	2,527,113
<b>負債の部</b>		
預金	2,078,517	2,060,920
譲渡性預金	73,110	114,833
コールマネー及び売渡手形	1,126	2,022
債券貸借取引受入担保金	88,792	95,211
借入金	36,057	63,433
外国為替	138	78
その他負債	22,909	27,888
賞与引当金	218	224
役員賞与引当金	25	8
退職給付に係る負債	5,318	5,230
睡眠預金払戻損失引当金	323	264
偶発損失引当金	263	244
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	3,058	2,085
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,635
支払承諾	12,951	11,897
負債の部合計	2,326,234	2,387,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,744	2,734
利益剰余金	78,960	82,450
自己株式	△355	△1,169
株主資本合計	99,315	101,980
その他有価証券評価差額金	17,987	16,635
繰延ヘッジ損益	△70	△50
土地再評価差額金	5,937	5,950
退職給付に係る調整累計額	36	29
その他の包括利益累計額合計	23,891	22,564
新株予約権	167	181
非支配株主持分	14,512	14,621
純資産の部合計	137,886	139,349
負債及び純資産の部合計	2,464,121	2,527,113



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	23,871	22,906
資金運用収益	12,878	12,402
(うち貸出金利息)	9,298	8,744
(うち有価証券利息配当金)	3,148	3,310
役務取引等収益	3,628	3,507
その他業務収益	3,811	4,234
その他経常収益	3,552	2,760
経常費用	17,600	17,216
資金調達費用	580	496
(うち預金利息)	334	204
役務取引等費用	1,307	1,399
その他業務費用	3,866	3,459
営業経費	10,931	10,834
その他経常費用	914	1,027
経常利益	6,271	5,689
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	871	26
固定資産処分損	24	15
減損損失	846	11
税金等調整前中間純利益	5,399	5,662
法人税、住民税及び事業税	386	1,371
法人税等調整額	943	△364
法人税等合計	1,330	1,007
中間純利益	4,069	4,654
非支配株主に帰属する中間純利益	348	311
親会社株主に帰属する中間純利益	3,720	4,342

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	4,069	4,654
その他の包括利益	△4,084	△1,338
その他有価証券評価差額金	△4,002	△1,352
繰延ヘッジ損益	△81	20
退職給付に係る調整額	△1	△7
中間包括利益	△15	3,315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△349	3,003
非支配株主に係る中間包括利益	334	311

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820
当中間期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
土地再評価差額金の取崩			94		94
親会社株主に帰属する中間純利益			3,720		3,720
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		15		98	114
連結子会社株式の取得による持分の増減		65			65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	80	3,217	95	3,394
当中間期末残高	17,965	2,740	75,962	△454	96,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,332	—	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730
当中間期変動額								
剰余金の配当								△597
土地再評価差額金の取崩								94
親会社株主に帰属する中間純利益								3,720
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								114
連結子会社株式の取得による持分の増減							△109	△44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,987	△81	△94	△1	△4,164	16	129	△4,018
当中間期変動額合計	△3,987	△81	△94	△1	△4,164	16	19	△734
当中間期末残高	14,344	△81	5,812	39	20,115	147	14,519	130,995

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,744	78,960	△355	99,315
当中間期変動額					
剰余金の配当			△839		△839
土地再評価差額金の取崩			△12		△12
親会社株主に帰属する中間純利益			4,342		4,342
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分		△10		234	224
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△10	3,490	△814	2,665
当中間期末残高	17,965	2,734	82,450	△1,169	101,980

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,987	△70	5,937	36	23,891	167	14,512	137,886
当中間期変動額								
剰余金の配当								△839
土地再評価差額金の取崩								△12
親会社株主に帰属する中間純利益								4,342
自己株式の取得								△1,049
自己株式の処分								224
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,352	20	12	△7	△1,326	14	108	△1,202
当中間期変動額合計	△1,352	20	12	△7	△1,326	14	108	1,462
当中間期末残高	16,635	△50	5,950	29	22,564	181	14,621	139,349

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) 重要な後発事象**

当行は、平成 28 年 10 月 27 日開催の経営会議において、以下のとおり、連結子会社 Fukui Preferred Capital Cayman Limited が発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。

また、これに伴い、同社については平成 29 年 9 月末までに清算する予定であります。

①発行体

Fukui Preferred Capital Cayman Limited

②発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③償還総額

120 億円

④償還予定日

平成 29 年 1 月 25 日

⑤償還理由

任意償還期日到来によるものであります。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	170,874	200,020
コールローン	-	566
買入金銭債権	377	351
商品有価証券	449	522
金銭の信託	6,404	6,438
有価証券	658,883	667,380
貸出金	1,586,129	1,610,912
外国為替	8,213	7,107
その他資産	8,117	9,139
有形固定資産	20,428	21,018
無形固定資産	520	411
支払承諾見返	12,951	11,897
貸倒引当金	△16,213	△15,760
資産の部合計	2,457,136	2,520,007
<b>負債の部</b>		
預金	2,080,332	2,062,501
譲渡性預金	79,310	121,433
コールマネー	1,126	2,022
債券貸借取引受入担保金	88,792	95,211
借入金	36,057	63,433
外国為替	138	78
社債	12,300	12,300
その他負債	16,446	21,524
未払法人税等	64	1,115
リース債務	683	509
その他の負債	15,698	19,899
賞与引当金	192	196
役員賞与引当金	25	8
退職給付引当金	5,371	5,272
睡眠預金払戻損失引当金	323	264
偶発損失引当金	263	244
耐震対応損失引当金	785	785
繰延税金負債	2,622	1,644
再評価に係る繰延税金負債	2,636	2,635
支払承諾	12,951	11,897
負債の部合計	2,339,677	2,401,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,662	2,652
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	48	38
利益剰余金	73,170	76,394
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	55,205	58,428
圧縮積立金	89	87
別途積立金	45,930	52,430
繰越利益剰余金	9,185	5,911
自己株式	△355	△1,169
株主資本合計	93,443	95,842
その他有価証券評価差額金	17,980	16,628
繰延ヘッジ損益	△70	△50
土地再評価差額金	5,937	5,950
評価・換算差額等合計	23,847	22,528
新株予約権	167	181
純資産の部合計	117,459	118,552
負債及び純資産の部合計	2,457,136	2,520,007

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	20,372	18,895
資金運用収益	12,635	12,165
(うち貸出金利息)	9,336	8,775
(うち有価証券利息配当金)	3,146	3,309
役務取引等収益	3,021	2,881
その他業務収益	845	1,032
その他経常収益	3,869	2,815
経常費用	14,578	13,973
資金調達費用	779	696
(うち預金利息)	334	204
役務取引等費用	1,490	1,602
その他業務費用	914	290
営業経費	10,512	10,372
その他経常費用	880	1,012
経常利益	5,793	4,922
特別利益	—	0
特別損失	868	24
税引前中間純利益	4,925	4,897
法人税、住民税及び事業税	217	1,216
法人税等調整額	1,033	△394
法人税等合計	1,251	822
中間純利益	3,674	4,075



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			15	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	15	15
当中間期末残高	17,965	2,614	45	2,659

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166	
当中間期変動額								
剰余金の配当				△597	△597		△597	
圧縮積立金の取崩		△6		6	—		—	
別途積立金の積立							—	
土地再評価差額金の取崩				94	94		94	
中間純利益				3,674	3,674		3,674	
自己株式の取得						△3	△3	
自己株式の処分						98	114	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△6	—	3,177	3,170	95	3,282	
当中間期末残高	17,965	89	45,930	6,293	70,278	△454	90,449	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,313	—	5,906	24,220	130	111,518
当中間期変動額						
剰余金の配当						△597
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						94
中間純利益						3,674
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						114
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,976	△81	△94	△4,151	16	△4,135
当中間期変動額合計	△3,976	△81	△94	△4,151	16	△853
当中間期末残高	14,337	△81	5,812	20,068	147	110,664

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	17,965	2,614	48	2,662
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△10	△10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△10	△10
当中間期末残高	17,965	2,614	38	2,652

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	89	45,930	9,185	73,170	△355	93,443
当中間期変動額							
剰余金の配当				△839	△839		△839
圧縮積立金の取崩		△2		2	—		—
別途積立金の積立			6,500	△6,500	—		—
土地再評価差額金の取崩				△12	△12		△12
中間純利益				4,075	4,075		4,075
自己株式の取得						△1,049	△1,049
自己株式の処分						234	224
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	6,500	△3,274	3,223	△814	2,398
当中間期末残高	17,965	87	52,430	5,911	76,394	△1,169	95,842

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	17,980	△70	5,937	23,847	167	117,459
当中間期変動額						
剰余金の配当						△839
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						△12
中間純利益						4,075
自己株式の取得						△1,049
自己株式の処分						224
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,352	20	12	△1,319	14	△1,304
当中間期変動額合計	△1,352	20	12	△1,319	14	1,093
当中間期末残高	16,628	△50	5,950	22,528	181	118,552

## 5. 補足情報(その1)

## 《平成28年度中間決算の概要》

## (1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益 22,906百万円(前年同期比 △964百万円)

経常利益 5,689百万円(前年同期比 △581百万円)

親会社株主に帰属する中間純利益

4,342百万円(前年同期比 622百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益 18,895百万円(前年同期比 △1,476百万円)

コア業務純益 2,613百万円(前年同期比 △494百万円)

経常利益 4,922百万円(前年同期比 △871百万円)

中間純利益 4,075百万円(前年同期比 401百万円)

○連結自己資本比率は10.69%、単体自己資本比率は10.32%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比3,029百万円減少して36,394百万円となりました。

## ①損益の概要

## 【連結】

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	23,871	22,906	△ 964
経常利益	6,271	5,689	△ 581
親会社株主に帰属する中間純利益	3,720	4,342	622

## 【単体】

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	20,372	18,895	△ 1,476
コア業務純益	3,108	2,613	△ 494
経常利益	5,793	4,922	△ 871
中間純利益	3,674	4,075	401

## ②自己資本比率

(%)

	28年3月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	10.60	10.69	0.09
単体自己資本比率	10.24	10.32	0.08

## ③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	28年3月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	39,424 (2.45%)	36,394 (2.23%)	△ 3,029 (△0.22%)

## (2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、債券関係損益が増加したことを主因に、前年同期比173百万円増加して13,492百万円となりました。
- 経費は、前年同期比132百万円の減少となりました。
- 業務純益は、上記理由により前年同期比305百万円増加して3,117百万円となりました。
- 臨時損益は、株式関係損益が減少したことなどから、前年同期比1,176百万円減少して1,804百万円となりました。
- この結果、経常利益は前年同期比871百万円減少して、4,922百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから、前年同期比844百万円損失が減少して24百万円の損失となりました。
- 上記の結果、中間純利益は前年同期比401百万円増加して、4,075百万円となりました。

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	13,318	13,492	173
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	13,614	12,987	△ 626
資 金 利 益	11,857	11,470	△ 386
役 務 取 引 等 利 益	1,531	1,279	△ 251
そ の 他 業 務 利 益	△ 69	742	811
( うち 債 券 関 係 損 益 )	△ 295	504	799
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,506	10,374	△ 132
う ち 人 件 費	5,484	5,496	11
う ち 物 件 費	4,410	4,206	△ 203
コ ア 業 務 純 益 ※	3,108	2,613	△ 494
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	2,812	3,117	305
臨 時 損 益	2,981	1,804	△ 1,176
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,153	△ 303	△ 1,457
② うち不良債権処理額	148	277	129
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	148	277	129
③ うち貸倒引当金戻入益	348	204	△ 144
④ うち償却債権取立益	538	1,631	1,093
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	—	19	19
経 常 利 益	5,793	4,922	△ 871
特 別 損 益	△ 868	△ 24	844
う ち 減 損 損 失	846	11	△ 835
税 引 前 中 間 純 利 益	4,925	4,897	△ 27
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	217	1,216	999
法 人 税 等 調 整 額	1,033	△ 394	△ 1,428
法 人 税 等 合 計	1,251	822	△ 428
中 間 純 利 益	3,674	4,075	401
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 738	△ 1,577	△ 839

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

## (3) 預金・貸出金等

- 貸出金は、事業性貸出、消費者ローン及び地公体向け貸出金がいずれも増加したことから、前年度末比 247 億円増加して中間期末残高は 1 兆 6, 109 億円となりました。
- 預金（含む譲渡性預金）は、個人預金及び公金預金が増加したことから、前年度末比 242 億円増加して中間期末残高は 2 兆 1, 839 億円となりました。
- 預り資産につきましては、国債等公共債は前年度末比 15 億円の減少、投資信託は前年度末比 39 億円の減少となりました。

## ①預金・貸出金（末残） 【単体】 (億円)

	28年3月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,861	16,109	247
うち消費者ローン	4,802	4,875	73
預金（含む譲渡性預金）	21,596	21,839	242

## ②預金・貸出金（平残） 【単体】 (億円)

	27年度 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,615	15,987	372
預金（含む譲渡性預金）	21,962	22,274	311

## ③預り資産（末残） 【単体】 (億円)

	28年3月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債（国債等）	366	351	△ 15
投資信託	715	676	△ 39
個人年金保険（注）	1,392	1,441	49

（注）個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

## (4) 有価証券の評価差額 【単体】

○有価証券の評価差額は、前年度末比 1,946 百万円減少して 23,460 百万円となりました。

## 評価差額 【単体】 (百万円)

	28年3月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	25,406	23,460	△ 1,946
株式	9,425	7,890	△ 1,534
債券	10,632	9,961	△ 670
その他	5,349	5,608	258

## (5) 不良債権の状況 【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 3,029 百万円減少して 36,394 百万円となりました。また、総与信に占める割合は前年度末比 0.22 ポイント改善して 2.23%となりました。

&lt;金融再生法開示債権&gt;

(百万円)

	28年3月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,064	7,962	△ 1,102
危険債権	28,451	26,288	△ 2,163
要管理債権	1,907	2,143	236
金融再生法開示債権合計	39,424	36,394	△ 3,029
総与信残高(末残)	1,605,045	1,627,019	21,973
総与信残高比合計	2.45%	2.23%	△ 0.22%

## (6) 平成29年3月期業績予想等

○当中間期につきましては、平成28年10月27日に当中間期の業績予想を公表し、当初予想(平成28年5月13日公表)を上方修正しておりますが、通期の業績予想につきましては、当中間期において当初予想を下回った与信関係費用や経費について、通期では当初予想どおりの発生を見込んでいることから、経常収益及び経常利益については、当初予想を据え置いております。また、当期純利益につきましては、税金費用が当初予想を下回る見込みであることから当初予想から上方修正しております。

○配当金につきましては、中間配当の2円50銭と合わせ、年間配当金は5円の予定です。

## ①業績予想

【単体】

(百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績
経常収益	33,000	33,000	—	40,124
経常利益	5,000	5,000	—	11,623
当期純利益	3,500	4,000	500	7,151

【連結】

(百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績
経常収益	40,200	40,200	—	47,375
経常利益	5,800	5,800	—	12,482
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700	4,300	600	7,304

## ②配当金

	平成29年3月期(通期)	
	期末	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭



## 6. 補足情報(その2)

## 《平成28年度中間決算資料》

## (1) 損益状況【単体】

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	13,318	13,492	173
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	13,614	12,987	△ 626
国内業務粗利益	12,931	12,590	△ 340
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	12,691	12,194	△ 497
資 金 利 益	11,193	10,951	△ 242
役 務 取 引 等 利 益	1,495	1,243	△ 252
そ の 他 業 務 利 益	241	395	153
( うち 債 券 関 係 損 益 )	239	396	156
国際業務粗利益	387	901	513
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	923	793	△ 129
資 金 利 益	663	518	△ 144
役 務 取 引 等 利 益	35	35	0
そ の 他 業 務 利 益	△ 311	346	658
( うち 債 券 関 係 損 益 )	△ 535	107	643
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,506	10,374	△ 132
人 件 費	5,484	5,496	11
物 件 費	4,410	4,206	△ 203
税 金	611	671	60
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,812	3,117	305
除く債券関係損益(=コア業務純益)	3,108	2,613	△ 494
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	2,812	3,117	305
うち 債 券 関 係 損 益	△ 295	504	799
臨 時 損 益	2,981	1,804	△ 1,176
株 式 等 関 係 損 益	1,153	△ 303	△ 1,457
② 不良債権処理額	148	277	129
貸 出 金 償 却	69	201	131
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	0	0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	78	76	△ 2
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	148	277	129
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	348	204	△ 144
④ 償 却 債 権 取 立 益	538	1,631	1,093
⑤ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	19	19
そ の 他 臨 時 損 益	1,089	530	△ 558
経 常 利 益	5,793	4,922	△ 871
特 別 損 益	△ 868	△ 24	844
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 22	△ 13	8
うち 減 損 損 失	846	11	△ 835
税 引 前 中 間 純 利 益	4,925	4,897	△ 27
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	217	1,216	999
法 人 税 等 調 整 額	1,033	△ 394	△ 1,428
法 人 税 等 合 計	1,251	822	△ 428
中 間 純 利 益	3,674	4,075	401
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 738	△ 1,577	△ 839

## (2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結粗利益	14,566	14,791	225
資金利益	12,299	11,907	△ 392
役務取引等利益	2,321	2,108	△ 213
その他業務利益	△ 54	775	830
経費	10,931	10,834	△ 96
人件費	5,932	5,941	8
物件費	4,369	4,205	△ 164
税金	628	688	59
貸倒償却引当費用	157	287	129
貸出金償却	79	210	131
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	0	0	0
偶発損失引当金繰入額等	78	76	△ 2
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
株式等関係損益	1,132	△ 303	△ 1,436
貸倒引当金戻入益	35	144	108
償却債権取立益	538	1,644	1,106
その他	1,087	534	△ 552
経常利益	6,271	5,689	△ 581
特別損益	△ 871	△ 26	844
税金等調整前中間純利益	5,399	5,662	262
法人税、住民税及び事業税	386	1,371	984
法人税等調整額	943	△ 364	△ 1,307
法人税等合計	1,330	1,007	△ 322
中間純利益	4,069	4,654	585
非支配株主に帰属する中間純利益	348	311	△ 36
親会社株主に帰属する中間純利益	3,720	4,342	622

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)  
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結子会社数	7	7	—
持分法適用会社数	—	—	—

(参考)

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連結業務純益	3,644	3,956	311

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,812	3,117	305
職員一人当たり(千円)	2,054	2,236	181
業務純益	2,812	3,117	305
職員一人当たり(千円)	2,054	2,236	181

## (4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.05	1.01	△ 0.04
貸出金利回	1.20	1.09	△ 0.11
有価証券利回	1.00	1.02	0.02
資金調達原価(②)	0.96	0.92	△ 0.04
預金等利回	0.03	0.02	△ 0.01
外部負債利回※	0.13	0.08	△ 0.05
経費率	0.94	0.92	△ 0.02
総資金利鞘(①) - (②)	0.09	0.09	0.00

②国内業務部門

(%)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.01	0.98	△ 0.03
貸出金利回	1.20	1.09	△ 0.11
有価証券利回	0.95	0.98	0.03
資金調達原価(②)	0.96	0.91	△ 0.05
預金等利回	0.03	0.01	△ 0.02
外部負債利回※	0.10	0.03	△ 0.07
経費率	0.93	0.91	△ 0.02
総資金利鞘(①) - (②)	0.05	0.07	0.02

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

## (5) ROE 【単体】

(%)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.05	5.27	0.22
業務純益ベース	5.05	5.27	0.22
中間純利益ベース	6.60	6.89	0.29

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(期首純資産勘定 - 期首新株予約権) + (期末純資産勘定 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

## (6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	27年度中間期 (A)	28年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
債券関係損益	△ 295	504	799
国債等債券売却益	618	769	150
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	914	265	△ 649
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	1,153	△ 303	△ 1,457
株式等売却益	1,871	422	△ 1,449
株式等売却損	716	724	7
株式等償却	1	2	0

## ○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上 50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

## (7) 有価証券の時価評価 【単体】

## ○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

## 評価差額 【単体】

(百万円)

	28年3月末			28年9月末			
	評価差額	評価益	評価損	評価差額			
				前期比	評価益	評価損	
その他有価証券	25,406	27,317	1,910	23,460	△ 1,946	25,128	1,667
株式	9,425	9,992	567	7,890	△ 1,534	8,339	448
債券	10,632	10,705	72	9,961	△ 670	10,018	56
その他	5,349	6,619	1,270	5,608	258	6,770	1,162
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,406	27,317	1,910	23,460	△ 1,946	25,128	1,667
株式	9,425	9,992	567	7,890	△ 1,534	8,339	448
債券	10,632	10,705	72	9,961	△ 670	10,018	56
その他	5,349	6,619	1,270	5,608	258	6,770	1,162

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成28年9月末は16,628百万円、平成28年3月末は17,980百万円であります。

## (8) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率((2)/(3))	11.16%	10.32%	△ 0.84%	10.24%	0.08%
(2) 単体における自己資本の額	122,540	117,479	△ 5,060	114,705	2,774
(3) リスク・アセットの額	1,097,724	1,138,039	40,314	1,119,295	18,743
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	43,908	45,521	1,612	44,771	749

## 【連結】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3))	11.49%	10.69%	△ 0.80%	10.60%	0.09%
(2) 連結における自己資本の額	126,944	122,565	△ 4,379	119,547	3,017
(3) リスク・アセットの額	1,104,571	1,145,731	41,160	1,127,138	18,592
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	44,182	45,829	1,646	45,085	743

## (9) リスク管理債権の状況 【単体】【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

## 【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	828	351	△ 477	865	△ 514
延滞債権額	37,882	33,737	△ 4,144	36,133	△ 2,395
3ヵ月以上延滞債権額	395	157	△ 238	81	75
貸出条件緩和債権額	1,921	1,986	65	1,826	160
リスク管理債権合計	41,028	36,232	△ 4,795	38,905	△ 2,673

貸出金残高(末残)	1,563,779	1,610,912	47,132	1,586,129	24,782
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.05%	0.02%	△ 0.03%	0.05%	△ 0.03%
延滞債権額	2.42%	2.09%	△ 0.33%	2.27%	△ 0.18%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	△ 0.02%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.12%	0.12%	0.00%	0.11%	0.01%
貸出金残高比合計	2.62%	2.24%	△ 0.38%	2.45%	△ 0.21%

## 【連結】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	1,070	582	△ 487	1,054	△ 471
延滞債権額	38,485	34,327	△ 4,158	36,623	△ 2,295
3ヵ月以上延滞債権額	395	157	△ 238	81	75
貸出条件緩和債権額	1,921	1,986	65	1,826	160
リスク管理債権合計	41,873	37,054	△ 4,819	39,584	△ 2,530

貸出金残高(末残)	1,551,299	1,599,012	47,712	1,574,065	24,947
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.06%	0.03%	△ 0.03%	0.06%	△ 0.03%
延滞債権額	2.48%	2.14%	△ 0.34%	2.32%	△ 0.18%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.00%	△ 0.02%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.12%	0.12%	0.00%	0.11%	0.01%
貸出金残高比合計	2.69%	2.31%	△ 0.38%	2.51%	△ 0.20%

## (10) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	16,984	15,760	△ 1,223	16,213	△ 452
一般貸倒引当金	9,412	9,536	124	9,459	77
個別貸倒引当金	7,572	6,224	△ 1,347	6,754	△ 529

【連結】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	17,197	16,182	△ 1,014	16,600	△ 417
一般貸倒引当金	8,054	8,490	436	8,437	52
個別貸倒引当金	9,143	7,692	△ 1,450	8,163	△ 470

## (11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額①	41,028	36,232	△ 4,795	38,905	△ 2,673
担保等によるカバー分②	27,835	24,371	△ 3,464	26,958	△ 2,586
貸倒引当金③	7,594	6,524	△ 1,069	6,736	△ 211
引当率③/①	18.51%	18.00%	△ 0.51%	17.31%	0.69%
引当率②+③/①	86.35%	85.27%	△ 1.08%	86.60%	△ 1.33%

## (12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,512	7,962	△ 1,550	9,064	△ 1,102
危険債権	29,690	26,288	△ 3,401	28,451	△ 2,163
要管理債権	2,317	2,143	△ 173	1,907	236
金融再生法開示債権合計	41,520	36,394	△ 5,125	39,424	△ 3,029
(部分直接償却額)	(22,231)	(19,198)	(△3,032)	(19,608)	(△409)
総与信残高(末残)	1,582,346	1,627,019	44,673	1,605,045	21,973
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.60%	0.48%	△ 0.12%	0.56%	△ 0.08%
危険債権	1.87%	1.61%	△ 0.26%	1.77%	△ 0.16%
要管理債権	0.14%	0.13%	△ 0.01%	0.11%	0.02%
総与信残高比合計	2.62%	2.23%	△ 0.39%	2.45%	△ 0.22%

## (13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	35,911	31,048	△ 4,862	34,203	△ 3,154
貸倒引当金	7,920	6,546	△ 1,373	7,040	△ 494
担保保証等	27,990	24,502	△ 3,488	27,162	△ 2,660
保全率(保全額/開示債権額)	86.48%	85.31%	△ 1.17%	86.75%	△ 1.44%

## (14) 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,563,779	1,610,912	47,132	1,586,129	24,782
製造業	200,401	206,259	5,858	198,519	7,739
農業、林業	593	585	△ 7	613	△ 27
漁業	24	19	△ 4	23	△ 4
鉱業、採石業、砂利採取業	3,688	3,684	△ 3	5,679	△ 1,995
建設業	44,500	43,452	△ 1,048	46,108	△ 2,655
電気・ガス・熱供給・水道業	32,104	31,633	△ 471	31,693	△ 60
情報通信業	8,726	9,052	326	8,113	938
運輸業、郵便業	33,222	39,641	6,418	38,628	1,012
卸売業、小売業	161,891	161,725	△ 166	161,521	203
金融業、保険業	75,058	76,501	1,443	75,221	1,280
不動産業、物品賃貸業	161,547	171,279	9,731	164,625	6,653
その他サービス業	89,801	89,303	△ 498	92,511	△ 3,208
地方公共団体	271,556	276,008	4,451	268,535	7,473
その他	480,662	501,764	21,102	494,333	7,431

## ②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	41,028	36,232	△ 4,795	38,905	△ 2,673
製造業	7,909	6,659	△ 1,249	7,145	△ 486
農業、林業	1	1	△ 0	1	△ 0
漁業	4	—	△ 4	3	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	86	87	0	84	3
建設業	4,504	5,148	643	5,698	△ 550
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2	—	2
情報通信業	111	43	△ 67	72	△ 29
運輸業、郵便業	569	406	△ 162	574	△ 167
卸売業、小売業	8,741	7,631	△ 1,109	7,976	△ 344
金融業、保険業	80	62	△ 18	74	△ 12
不動産業、物品賃貸業	4,694	3,642	△ 1,051	4,309	△ 666
その他サービス業	7,568	6,800	△ 767	6,933	△ 133
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,756	5,746	△ 1,009	6,031	△ 284



## ③消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	464,733	487,589	22,856	480,261	7,327
住宅ローン残高	445,860	465,153	19,292	459,612	5,540
その他ローン残高	18,872	22,436	3,563	20,649	1,787

## ④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	883,994	914,703	30,709	908,565	6,137
中小企業等貸出金比率	56.52%	56.78%	0.26%	57.28%	△ 0.50%

## (15) 預金・貸出金等の状況

## ①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,039,810	2,062,501	22,690	2,080,332	△ 17,830
" (平残)	2,063,999	2,078,341	14,341	2,051,175	27,166
譲渡性預金(末残)	114,930	121,433	6,502	79,310	42,123
" (平残)	146,924	149,075	2,150	145,099	3,976
預金+譲渡性預金(末残)	2,154,740	2,183,934	29,193	2,159,642	24,292
" (平残)	2,210,924	2,227,417	16,492	2,196,274	31,142
貸出金(末残)	1,563,779	1,610,912	47,132	1,586,129	24,782
" (平残)	1,550,854	1,598,784	47,929	1,561,574	37,209

## ②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,039,810	2,062,501	22,690	2,080,332	△ 17,830
個人	1,417,654	1,430,975	13,321	1,423,977	6,998
法人	622,155	631,525	9,369	656,354	△ 24,829

## ③預り資産残高 【単体】 (百万円)

	27年9月末 (A)	28年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	28年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	36,590	35,101	△ 1,488	36,659	△ 1,557
投資信託	68,685	67,600	△ 1,084	71,586	△ 3,985
個人年金保険(注)	133,231	144,197	10,965	139,268	4,928

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。